

# ナミビア月報

(2022年7月)

在ナミビア日本国大使館

## 【内政】

- 南西アフリカ人民機構 (SWAPO) : 政策会合が幹部選出のための党則緩和を提言
- 高水準にとどまる若年妊娠について保健・社会サービス大臣が言及
- 南西アフリカ人民機構 (SWAPO) : 党要職選出の日程を決定

## 【経済】

- 2022年第1四半期のGDP成長率は5.3%
- ナミビア歳入庁が輸出入に関する事前教示制度を開始  
御厨 WCO 事務総局長のナミビア訪問
- ランガー・ハインリッヒ鉱山が再開される

## 【外交・対外関係】

- ナミビアが水協定への加盟を希望
- 独が観光支援のための無償資金供与
- ガインゴブ大統領がロシアを擁護
- 独グリーン水素担当特使の大統領表敬
- 独が国立病院改装を支援
- ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力相が新型コロナ関連支援に謝意表明
- EUが新たな対ナミビア協力プログラムを発表
- 国民議会議長がウクライナ紛争タスクフォースに参加

## 【その他】

- ジェンダーギャップ指数でナミビアは世界8位
- 国内の約150万人が食料不足
- 公立学校でIT設備が不足
- ナミビアにおける少数者への富の集中：英コンサルティング会社による報告書
- ナミビアへの観光客数が回復傾向
- ナミビアの子供の半数以上が貧困

## 【内政】

- 南西アフリカ人民機構 (SWAPO) : 幹部選出のための党則変更議論を延期  
11日、与党南西アフリカ人民機構 (SWAPO) 政策会合が開催され、幹部選出のための党

則緩和を提言することで合意した。現行の党則によれば、党序列上位の幹部となるためには党中央委員会に10年以上在籍し、党员として20年以上を経ている必要がある。サン紙が得た情報によれば、本年後半に予定される党大会に先立って党則を緩和するため、本年8月に特別中央委員会会合が招集される見込み。(4日付サン紙1面)

#### ●高水準にとどまる若年妊娠について保健・社会サービス大臣が言及

11日、東カバンゴ州ルンドゥで開催された世界人口デー記念式典において、シャングラ保健・社会サービス大臣は、高水準にとどまるナミビアの若年妊娠とその深刻性について言及した。同大臣によれば、15歳から19歳の少女の約19%が妊娠を経験しているにもかかわらず、避妊薬の使用は24%と低水準にとどまっており、2019年には1,542人もの少女が妊娠を理由に退学している。この事実を背景に同大臣は、避妊薬の使用と普及に加えて、妊娠に関する正しい知識や家族計画の重要性を呼びかけた。また、同式典に際し、テオフェラス情報・通信技術省副大臣に対して、女性のエンパワーメント及び未成年の性保健に係る啓発活動をたたえて2022年国連人口賞(United Nations Population Award)が授与された。現在26歳の副大臣は、これまでの同賞受賞者の中で最年少である。(13日付サン紙2面、ナミビアン紙6面、ニューエラ紙6面)

#### ●南西アフリカ人民機構(SWAPO)：党要職選出の日程を決定

18日、与党南西アフリカ人民機構(SWAPO)政治局会合が開催され、2024年大統領選挙候補を含む党要職を選出する党大会に向けた各種日程が決定された。決定によれば、8月20日に党中央委員会会合が開催され、11月25日に党大会を開催する旨が決議される。その後、9月5日に政治局会合が開かれ、副党首、事務局長及び副事務局長候補が指名される見込み。さらに、9月10日には中央委員会により、政治局指名候補の適否が検討され、中央委員会による候補者指名が行われる。9月12日には党職選挙戦が開始され、11月25日の党大会において、次期大統領候補及び各党職が選出される見込み。(21日付サン紙1面)

### 【経済】

#### ●2022年第1四半期のGDP成長率は5.3%

ナミビア統計局の発表によれば、ナミビアのGDPは2022年第1四半期に5.3%成長した。2021年同期は、4.9%の減少率を記録していた。GDPの増加は、鉱業、製造、運輸、貯蔵、金融、サービス分野の成長によるものであるが、建築、漁業分野においては減少を記録している。(4日付ニューエラ紙10面)

#### ●ナミビア歳入庁が輸出入に関する事前教示制度を開始

##### 御厨WCO事務総局長のナミビア訪問

1 12日、ナミビア歳入庁は、輸出入取引に際した商品の分類、原産地、評価に関する

事前教示制度 (advanced ruling programme) を開始した。以降、同制度に係る歳入庁による決定 (拘束力のある書面での回答) は物品輸出入に関する国際法に適用されることとなる。開始式典に出席したエラゴ・南部アフリカ関税同盟 (SACU) 事務局長は、世界が新型コロナ禍による世界的な経済的損失から回復しつつある中での同制度の導入は時宜にかなっており、ナミビアにとって重要な改善であると述べるとともに、この導入により SACU 地域でのビジネス競争力が高まり、アフリカ大陸自由貿易地域 (AfCFTA) 等による利点を最大限に活用できると述べた。

- 2 同式典には、ナミビアへ3日間の公式訪問中である御厨世界税関機構 (WCO) 事務総局長も出席し、輸出入に際した透明性・予見可能性に向けた進展を歓迎した。また、御厨事務総局長は公式訪問の一環としてクーゴンゲルワ＝アマディーラ首相を表敬訪問した。会談において同首相は、ナミビア歳入庁を世界クラスの歳入機関とするための WCO からの支援に謝意を表明した。御厨事務総局長は、ナミビアが世界クラスの歳入庁を持つことを目指すのであれば、3つのP、(1) 歳入庁への政治的 (Political) 支援、(2) 関係者による官民連携 (Partnership) 及び (3) 適切な財政・人的資源管理、雇用環境等を通じた「人」(People)の重視が必要である旨述べた。御厨氏はさらに、そうした取組はドナー主導で推進されるべきではなく、ナミビアが改善プロセスの主導権を握るべきである旨助言した。(13日付ニューエラ紙10面)

### ●ランガー・ハインリッヒ鉱山が再開される

豪企業 Paladin Energy 社は、同社が主要株主であり、2018年以來閉鎖されていたエロongo州ランガー・ハインリッヒ鉱山においてウラン生産を再開する決定を発表した。世界的なウラン価格の低迷により、同鉱山は2018年5月に閉鎖され、300人の労働者が削減されていた。同社CEOの説明によれば、生産再開は、同社による十分なウラン採掘量及びウラン市場の回復により決定された。(20日付サン紙マーケットウォッチ1面)

### 【外交・対外関係】

#### ●ナミビアが水協定への加盟を希望

ナミビアは、国際水路・湖沼の保護・使用に係る協定、通称水協定 (Water Convention) への加盟を意図している。農業・水・土地改革省担当者によれば、ナミビアは恒常河川のすべてを隣国と共有しているため、国際水路に係る協力は水の安全、持続的な経済・社会的発展にとって重要である。同担当者はまた、国際水路の持続的管理のための同協定は、国際的に共用される水資源の持続的開発に向けた既存の二国間、多国間の枠組みを補強するものであると説明している。(1日付ナミビアン紙5面)

#### ●独が観光支援のための無償資金供与

独政府は、ナミビアの自然保護区、観光業の支援のため、ドイツ復興金融公庫 (KfW) を通じて256百万ナミビア・ドルの無償資金供与を行った。ナミビアの観光業は新型コロナ

禍の打撃から立ち直り始めているが、いまだに資金不足の状況にあり、雇用環境を悪化させている。供与資金の一部は、地域の保護区、地域観光の保護のために支出され、動物監視員等の従業員の雇用維持に使用されるという。今回の無償資金供与は、2020年に独が行った250百万ナミビア・ドルの支援に続くものである。(1日付ニューエラ紙7面)

#### ●ガインゴブ大統領がロシアを擁護

ガインゴブ大統領は、南西アフリカ人民機構(SWAPO)政策会合における演説の中で、ロシアのウクライナ侵攻に係る西側諸国の対応を批判した。同大統領は、南アのアパルトヘイト期に、米国、英国及びフランスは国連安保理において南アに係る決議案に共同で拒否権を発動し、アパルトヘイト体制を擁護したと述べた。同時に、ロシア(当時のソ連)はナミビアの独立を支援してくれたとして、ロシアへの非難決議に同調するよう要求する西側諸国に対する反対意思を表明した。(4日付サン紙3面)

#### ●独グリーン水素担当特使のガインゴブ大統領表敬

5日、バーケ独グリーン水素担当特使がガインゴブ大統領を表敬訪問し、ナミビアのグリーンエネルギー開発に係る協力につき意見交換を行った。バーケ特使は、EUは2050年までの、独は2045年までのカーボンニュートラル達成を目標としており、ナミビアが輸出するグリーンエネルギーの安定した市場となる旨述べた。ガインゴブ大統領は、グリーンエネルギー分野は大きな潜在性を秘めており、ナミビアが抱える諸問題への対処に役立てることができる旨述べた。独はすでにナミビアにおける同分野への685百万ナミビア・ドルを超える投資に合意しており、また、ベルギー及びオランダ企業がすでに開発に取り組んでいる。(6日付ニューエラ紙2面)

#### ●独が国立病院改装を支援

6月29日、ベック駐ナミビア独大使は、ナミビアの非営利団体Rob Youth Foundationに対し、ウィントフック市に所在するカツツラ国立病院の改装支援のために18万ナミビア・ドルを供与した。同供与資金により、同NPOボランティアが建築会社と共同で、国立病院における母子病棟を含む数病棟の改装を実施し、療養環境を改善する。同NPOはナミビアの青少年が直面する社会問題に対処するために設立され、2021年に団体登録された。(6日付ニューエラ紙13面)

#### ●ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力相が新型コロナ関連支援に謝意表明

ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力相は外交団との定例会合を実施し、諸外国・機関からの新型コロナ関連支援に対し謝意を表明した。同会合は、新型コロナに伴う国内規制措置の影響で過去2年間開催されていなかったもの。同副首相は、いまだにパートナー国・機関から感染症対策資機材の供与をいただいているとして謝意を表明し、国際協力の重要性に言及しつつ、新型コロナ禍は多くの分野での自足体制の重要性を示したと

して、アフリカ諸国の協力により経済的自立を図る必要性につき強調した。(11 日付サン紙 3 面)

### ●EU が新たな対ナミビア協力プログラムを発表

アンティラ駐ナミビア EU 大使は、ウイルス国家計画委員会次官とともに 2027 年までを対象とした EU による協力プログラムを採択し、2024 年までのプログラム前半期において 623.7 百万ナミビア・ドル (37 百万ユーロ) 規模の支援を行う旨表明した。同大使によれば、協力プログラムの重点分野は教育 (基礎的技術の習得、幼児期の発達、就学前児童教育)、グリーン成長 (再生可能エネルギー、水、衛生、気候変動緩和・適応、生物多様性保護) 及びグッド・ガバナンス、ジェンダー平等である。(11 日付ニューエラ紙 10 面)

### ●国民議会議長がウクライナ紛争タスクフォースに参加

カチャビビ国民議会 (下院) 議長は、列国議会同盟 (IPU) のメンバーとして、ウクライナ紛争調停のためのタスクフォースに参加して 6 日間の外遊を行っている。同タスクフォースは、本年 3 月にインドネシアで開催された IPU 会議において設置が決まったもので、Ali Rashid Al Nuaimi・IPU 副議長 (アラブ首長国連邦) を長として、南アフリカ、ウルグアイ、インドネシア、イスラエル、カザフスタンの有力議会関係者を含んでいる。同タスクフォースは、ウクライナ・ロシア両国議会への働きかけを通じて停戦を実現し、相互の信頼醸成措置に向けた貢献を行うことを目的としている。(14 日付ニューエラ紙 5 面)

### 【その他】

### ●ジェンダーギャップ指数でナミビアは世界 8 位

世界経済フォーラム (WEF) により発表された 2022 年ジェンダーギャップ指数によれば、ナミビアは男女格差を 80.7% 解消しており、世界 8 位に位置している。サブサハラ・アフリカ諸国からはルワンダ (6 位) 及びナミビアがトップ 10 入りした。2021 年の前回調査でナミビアは 6 位であったが、2022 年の今回調査では順位を 2 位落としている。(14 日付サン紙 3 面)

### ●国内の約 150 万人が食料不足

- 1 食料・栄養安全保障に関する国連食糧農業機関 (FAO) の最新の報告書によれば、ナミビア人口の 58%、約 150 万人が食料不足に陥っている。同報告書によれば、ナミビアにおいては食料不足人口の割合が 2014 年 (53%) から増加を続けている。
- 2 また、世界銀行の定義 (注: 一日 1.9 米ドル未満で生活) では、ナミビアにおいて 160 万人が貧困状態にある。これは、世界銀行の最新の調査によれば、新型コロナ禍が始まった 2020 年に、20 万人以上のナミビア人が追加的に貧困に追い込まれた結果である。また、ナミビアは過去 2 年間、新型コロナ禍とともに干ばつによる影響も受けており、2020 年から 2021 年にかけて 1 万 5,000 人以上が職を失っている。現在、

ナミビアにおいて約 77 万人が、54 億ナミビア・ドルの予算による社会保障給付を受給している。(15 日付ナミビアン紙 1 面)

### ●公立学校で IT 設備が不足

ナミビア通信規制局の発表によれば、ナミビア国内 1,800 校の公立学校の内、500 校のみがインターネット接続、PC 等の IT 関連設備を保有している。新型コロナ禍により学校が閉校となった 2020 年には、公立・私立学校の計 80 万 4,000 人の生徒の内、わずか 2% のみがオンライン授業に出席でき、その他大多数の生徒は IT 設備の不足により学習を継続できなかったことが問題となった。また、教育・芸術・文化省によれば、32%の学校が通信設備を持たず、18%が電力を有せず、13%が適切な衛生設備を有していない。ナミビアは 3G 及び 4G/LTE の導入においてアフリカを先導したが、世界銀行の発表によれば、情報通信技術の導入に関し高中所得国の中で遅れを取っている。(20 日付ナミビアン紙 1 面)

### ●ナミビアにおける少数者への富の集中：英コンサルティング会社による報告書

英投資移民コンサルティング会社 Henley & Partners による報告書「Africa Wealth Report 2022」によれば、ナミビアにおいては人口の 0.06% (1,763 人) が 240 億米ドル (約 4100 億ナミビア・ドル) の富を保有している。その内、1,700 人が数百万ナミビア・ドル以上、60 人が 1 億ナミビア・ドル以上、3 人が 10 億ナミビア・ドル以上の資産を保有している。同報告においてナミビアはアフリカで 13 番目に豊かな国とされており、平均して 1 人あたり 147,600 ナミビア・ドルの資産を保有するとされている。同報告は、ナミビア人口の 58% (約 150 万人) が食料不足に陥っているとすると、国連食糧農業機関 (FAO) の最新の報告書と合わせて有識者の間で貧富の格差に関する懸念を引き起こしている。最大野党・人民民主運動の Nico Smit 国民議会議員は、独立前の時代からの富を引き継いでいる国民もいれば、エネルギー、漁業、ダイヤモンド、鉱業分野において政治的つながりを持ち、独立後 30 年間に富を蓄積させてきた国民もいる旨指摘している。政治アナリストの Henning Melber 氏によれば、少数の富裕層は植民地経営を通じた搾取により豊かになった白人層及び、独立後に政府要職に就くか、入札プロセスへ関与することを通じて、黒人の経済的躍進により利益を得た層から成っている。(21 日付ナミビアン紙 1 面)

### ●ナミビアへの観光客数が回復傾向

25 日、シフエタ環境・森林・観光大臣は、2021 年にナミビアを訪れた観光客数は 270,644 人であり、2020 年の 192,026 人から増加した旨発表し、観光業が新型コロナ禍による打撃を受けていたところ、大幅な回復を歓迎した。発表によれば、2021 年における観光客の出身国はアフリカでは南ア、ジンバブエ、ザンビア、ボツワナが上位を占め、アフリカ外では独、仏、スイス、米、英 5 か国からの観光客が上位を占めた。観光客の平均滞在日数は 24 日であり、2020 年の 19 日から増加した。(27 日付ニューエラ紙 3 面)

●ナミビアの子供の半数以上が貧困

国連児童基金（UNICEF）による報告書によれば、新型コロナ禍に伴うロックダウン等の影響により、少なくとも 45,000 人の子供が貧困に追いやられ、結果として現在 51,3%の子供が貧困状態にある。同報告書によれば、新型コロナの影響により全年齢層では 105,000 人が追加的に貧困層となった。現在、全体で 43,3%のナミビア人が貧困状態にあるとされている。（28 日付ナミビアン紙 3 面）

（了）